



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 I-PEX株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6640 URL <https://corp.i-pex.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	47,361	9.8	2,139	—	2,058	—	1,030	—
2023年12月期第3四半期	43,128	△5.3	△609	—	65	△98.4	△427	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,202百万円 (5.8%) 2023年12月期第3四半期 2,082百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	55.56	—
2023年12月期第3四半期	△23.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	91,847	59,849	65.1
2023年12月期	91,603	58,387	63.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 59,750百万円 2023年12月期 58,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年12月期	—	20.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1 2024年11月7日付「2024年12月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、UDON株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を踏まえて、2024年12月期の期末配当は行いません。

2 2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	6.8	2,500	—	2,500	—	700	—	37.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	18,722,800株	2023年12月期	18,722,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	172,194株	2023年12月期	172,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	18,550,606株	2023年12月期3Q	18,550,614株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	P 8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	P 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 9
(セグメント情報等の注記)	P 9
(重要な後発事象)	P10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米等一部の先進国では個人消費の回復により底堅く推移しました。一方で、金融引き締めや、中国経済における内需の低迷、ウクライナ情勢や中東情勢における地政学リスク等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

わが国でも、個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、外需の減速、不安定な為替や金融市場の変動リスク等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、電気・電子部品事業は引き続き堅調に推移しましたが、自動車部品事業並びに設備事業は低迷しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は47,361百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益2,139百万円（前年同四半期は営業損失609百万円）、経常利益2,058百万円（前年同四半期は経常利益65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,030百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失427百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。それに伴い、以下の前年同四半期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

また、中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づいた数値で比較分析しております。

#### a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、主力製品であるコネクタやHDD関連部品が好調を維持し、前年同期比増収となりました。ノートパソコン市場の底堅さに伴い、コネクタ需要が堅調に推移しました。HDD関連部品は、データセンター向けをはじめとした大容量HDD向け関連部品需要の好調さが継続しました。利益につきましては、上記需要に伴う、工場稼働率が高い水準を維持したことにより、堅調に推移しました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は29,320百万円（前年同四半期比20.8%増）となり、営業利益は2,434百万円（前年同四半期は営業損失210百万円）となりました。

#### b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、EV市場の低迷や自動車メーカーの品質不正問題等による生産停止は解消されつつあるものの、自動車部品メーカーの在庫調整は継続しており、部品需要の回復は限定的となりました。その結果、上期の好調さを受け、前年同期比増収となったものの、足元では受注の弱含みが継続しました。利益につきましては、自動車向けセンサや成形・組立部品需要の減少に伴い、工場稼働率の低下により固定費が高止まりし、利益水準を押し下げる結果となりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15,541百万円（前年同四半期比0.1%増）となり、営業利益は247百万円（前年同四半期は営業損失613百万円）となりました。

#### c. 設備事業

設備事業は、半導体メーカーにおける車載用半導体の在庫過多や、各自動車メーカーのEV向け投資が延期されるなど、当社が得意とするパワー半導体を含む車載用半導体向け樹脂封止装置の需要は、低調な状態が継続しました。また、民生用についても過去の半導体市場の急伸による生産設備過多の影響から、投資が先送りされ、前期比減収となりました。利益につきましては、市況の鈍化に伴う装置や金型需要の減少により、前期比減益となりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,499百万円（前年同四半期比25.0%減）となり、営業損失は567百万円（前年同四半期は営業利益219百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し、91,847百万円となりました。主な増加要因は、仕掛品1,642百万円、製品1,015百万円、原材料及び貯蔵品442百万円等であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具1,854百万円、現金及び預金1,013百万円等であります。

負債につきましては、1,217百万円減少の31,997百万円となり、主な減少要因は、長期借入金1,278百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加1,250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加288百万円等により1,461百万円増加し、59,849百万円となりまし

た。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。 詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,607	14,593
受取手形及び売掛金	12,859	13,223
電子記録債権	1,653	1,513
製品	3,972	4,987
仕掛品	4,601	6,244
原材料及び貯蔵品	2,513	2,956
その他	2,078	2,434
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,281	45,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,553	28,269
減価償却累計額	△12,819	△13,801
建物及び構築物(純額)	14,733	14,467
機械装置及び運搬具	55,060	54,662
減価償却累計額	△37,381	△38,838
機械装置及び運搬具(純額)	17,679	15,824
工具、器具及び備品	25,821	26,033
減価償却累計額	△24,107	△24,493
工具、器具及び備品(純額)	1,714	1,539
土地	4,924	5,074
建設仮勘定	4,115	4,335
有形固定資産合計	43,167	41,242
無形固定資産		
のれん	1,823	1,662
その他	925	908
無形固定資産合計	2,749	2,570
投資その他の資産		
繰延税金資産	50	162
退職給付に係る資産	664	637
その他	1,732	1,327
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	2,404	2,085
固定資産合計	48,321	45,898
資産合計	91,603	91,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251	2,508
電子記録債務	248	268
短期借入金	9,123	9,383
未払法人税等	302	440
賞与引当金	862	1,694
その他	6,094	5,581
流動負債合計	18,881	19,876
固定負債		
長期借入金	8,143	6,865
繰延税金負債	1,416	1,322
退職給付に係る負債	170	186
その他	4,603	3,747
固定負債合計	14,333	12,121
負債合計	33,215	31,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	30,354	30,643
自己株式	△363	△363
株主資本合計	51,473	51,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,100	7,350
退職給付に係る調整累計額	712	639
その他の包括利益累計額合計	6,812	7,989
非支配株主持分	101	98
純資産合計	58,387	59,849
負債純資産合計	91,603	91,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	43,128	47,361
売上原価	30,596	30,586
売上総利益	12,531	16,775
販売費及び一般管理費	13,141	14,635
営業利益又は営業損失(△)	△609	2,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	124
為替差益	644	—
助成金収入	133	45
その他	39	149
営業外収益合計	876	319
営業外費用		
支払利息	158	160
為替差損	—	204
その他	42	35
営業外費用合計	200	400
経常利益	65	2,058
特別利益		
固定資産売却益	225	51
特別利益合計	225	51
特別損失		
投資有価証券評価損	29	469
減損損失	※ 196	—
特別損失合計	226	469
税金等調整前四半期純利益	64	1,640
法人税、住民税及び事業税	504	820
法人税等調整額	△12	△208
法人税等合計	492	612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△427	1,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△427	1,030



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△427	1,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,571	1,248
退職給付に係る調整額	△62	△73
その他の包括利益合計	2,509	1,174
四半期包括利益	2,082	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	2,205
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

## 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権割引高	969百万円	836百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

## ※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建物及び構築物
山口県宇部市	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当第3四半期連結累計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 190百万円 (内、機械装置及び運搬具78百万円、建設仮勘定112百万円)

島根県松江市 0百万円 (内、建物及び構築物0百万円)

山口県宇部市 5百万円 (内、機械装置及び運搬具5百万円、工具、器具及び備品0百万円)

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	4,908百万円	4,580百万円
のれんの償却額	160	160

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,262	15,532	3,332	43,128	—	43,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	315	1,118	1,602	△1,602	—
計	24,430	15,848	4,451	44,730	△1,602	43,128
セグメント利益又は損 失(△)	△210	△613	219	△604	△5	△609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において176百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,320	15,541	2,499	47,361	—	47,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	286	730	1,100	△1,100	—
計	29,404	15,828	3,229	48,461	△1,100	47,361
セグメント利益又は損 失(△)	2,434	247	△567	2,114	25	2,139

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配分基準の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分基準に基づき作成したものを記載しております。

(セグメントの区分方法の変更)

中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を、「設備事業」に統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2024年11月7日)開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるUDON株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、現時点における当社の意見として、公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社化することを企図していること、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細については、2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。